

満州国成立前の フルンボイル青年党の動き

暁 敏

はじめに

近代におけるフルンボイルの政治的状況は、ロシア、モンゴル、中華民国、日本などの影響を受け、きわめて複雑だった。歴史上、モンゴル人⁽¹⁾による数回にわたる民族自治運動が起こっている。その中心的な役割を果たしたのは、「フルンボイル青年党」のメンバーであった。

しかし、従来の研究、とりわけ中国国内の研究においては、モンゴル人の政治行動を議論するにあたって、モンゴル人自身の視点からの分析が欠如している。

近代におけるモンゴル人の政治行動について、森久男は「蒙古人の政治行動は、中国人の視点からは、愛国的ある

いは売国的、ロシア人の視点からは、親ソ的あるいは反ソ的、日本人の視点からは、親日的あるいは反日的というように区分されてきた。(中略)蒙古人は異民族の政治支配のための道具ではない。蒙古人は自民族の生存を求め、あるいはみずからの政治的権利を獲得するために政治活動に参加したのである」と強調している。

これらには要するに、「モンゴル」あるいは本稿の対象地域である「フルンボイル」という一定の範囲内に混在している複数の研究対象およびさまざまな視点を一つにまとめ、中国とロシアあるいは中国と日本という二大勢力の間で議論されてきたと考えられる。

なお、フルンボイル地域は、満州国成立後、興安北省とされて満州国の範囲内に含まれていった。これは果たして

同地域のモンゴル人の「親日」的な動きによるものであったのか、あるいは、彼らはずから政治的権利を獲得するために最終的にこのような結果になったのか、という二つの疑問が残されている。

本稿では上記の問題を念頭に、フルンボイルのモンゴル人の視点からフルンボイル青年党の動きを追跡しながら、満州国成立までの複雑な政治状況におけるフルンボイルのモンゴル人の「政治的動向」を描き出すことを試みる。

一 フルンボイル青年党の成立

現在の中国内モンゴル自治区に属するフルンボイル市は、興安嶺の東部と西部を合わせた地域である。両地域の合併の経緯は次のとおりである。日本の敗戦による満州国崩壊の空白状況の下、興安嶺西部に位置する旧興安北省では、一九四五年一〇月一日にフルンボイル自治省（翌年三月にフルンボイル臨時地方自治政府と改称）が成立し、独自に自治の道を進むことになった。興安嶺東部の旧興安東省地区では、一九四六年三月にナウンムレン（納文慕仁）省が成立し、五月二六日に東蒙古人民自治政府を廃止して成立した興安省の管轄に入った。同年一〇月、中国共産党東北局はフルンボイル地方自治政府の成立を承認した。一九四八年一月、フルンボイル地方自治政府は自治を取り消

し、一九四七年五月に成立した内蒙古自治政府との統一自治を實行して、興安嶺の東西両地域がフルンボイル盟となった。³二〇〇一年にフルンボイル盟は「盟」を「市」と改称し、現在のフルンボイル市になった。

フルンボイルという名称の起源は同地域内のフルン（呼倫）とボイル（貝爾）の二つの湖の名前から来ている。本稿で言うフルンボイル地域は、この興安嶺の西部地域である。

フルンボイルは遊牧に最適な草原地域であり、東胡、匈奴、鮮卑、室韋、契丹、タタール、突厥など、古来これらの遊牧民族の居住地であった。⁴

そもそも、行政区域としてのフルンボイルが形成されたのは清の時代からである。一七世紀から清朝政府は、モンゴル地域を内外モンゴルに分け、盟旗制度を実施した。

しかし、フルンボイル地域はその内外モンゴルのどちらにも編入されなかった。ロシアと隣接するフルンボイルは、地理的に重要な地域であるため、満州八旗制が組織された。清朝末期には、ロシアの勢力拡張を防ぐための移民政策によって、フルンボイルに漢人が流入し、その開墾は、遊牧を基礎とするフルンボイルの伝統社会に衝撃を与えた。

さらに、「新政」にともなう官制改革によって、フルンボイルの行政機構までが漢人の支配下に入りつつあった。

これらはフルンボイルのモンゴル人、特にその上層部の反感と不満を招いたのである。

こうした現状のもと、一九一一年九月にフルンボイルの五人の総管が秘密会議を開き、北京に代表を派遣し、新政の取消しを請願したが、認められなかった。

その請願の内容は次の五点である。

- 一、フルンボイルの漢人官吏を撤退させ、行政権をモンゴル人に引き渡す。
- 二、漢人軍隊をフルンボイルから撤退させる。
- 三、フルンボイルへの移民を停止する。
- 四、新政権を承認するすべての漢人をフルンボイルの領土から引き揚げさせる。
- 五、関税、天然資源開発税などのすべての収入をフルンボイルの国庫に引き渡す。

すなわち、モンゴル人による「自治権」を強調するものであった。

ほぼ同じ時期に辛亥革命が勃発すると、ロシアの援助を求めていた外モンゴルは清朝からの独立を宣言した。これを契機にロシアの支援も加わり、逸早く反応したフルンボイルは、同年一月二七日にオレド総管勝福を中心に、各旗の騎兵を率いて同地域の独立を宣言し、清朝の副都統衙門を復帰させ、外モンゴルへの合流を求めた。

この独立運動を支援したロシアは、フルンボイルに居住するロシア人および同地域を走る東清鉄道の利権を守るた

めに中国側を牽制したため、中国側はフルンボイルの独立を阻止することができなかった。

結果としては、一九一五年の中露蒙三国のキャフタ協定によって、外モンゴルは、中国の宗主権の下での外モンゴルの自治だけが認められた。一方、フルンボイルにおいては、同年、「フルンボイルに関する露中協約」が締結された結果、外モンゴルの自治から外された「特別区域」と指定され、民国政府管轄内の「自治区域」となった。

一九一一年の請願と「フルンボイルに関する露中協約」の主要な内容は、漢人官吏の追放、漢人および漢人軍隊の入植に抵抗することである。同時にそれは、この時期におけるフルンボイル独立への重要な歴史的背景となっている。

すなわち、その請願が却下された結果、辛亥革命と清朝の崩壊を契機として、フルンボイルの請願運動が独立運動にまで発展したのである。当時の歴史的背景あるいは複雑な政治的環境のもとで、フルンボイルに多数の権益を有するロシアの力を借りて独立しようとした。

一方、フルンボイル独立後のロシアの動きを分析した以下のような記録が残されている。

露西亜は、直接間接の援助を與へて呼倫貝爾を独立せしめたにも拘はらず、其後の之に對する政策は極めて消極的で、札賚諾爾炭鋳担保借款、吉拉林炭鋳の租借経営、呼倫、貝爾兩湖に於ける漁業権の獲得及び滿洲

里に於ける蒙古定期市の設置並に海拉爾領事館の新設等の事實はあつたにしても、それ以上何等積極的な措置に出なかつた。

「フルンポイルに関する露中協約」の締結は何を意味しているのだろうか。フルンポイルはすでに中華民國の宗主权の下での自治区域として、地方政権を副都統衙門に委ねていた。この協約の成立は、ロシアが事実上フルンポイルの鉱業、漁業などの経済的利益を確保することにより、政治的な權益を中国側に譲つたことの現れである。

こうして、フルンポイルの独立自治は、事実上、中華民國の中央政府の管轄下の自治として落ち着いたのである。

このことは、当然ながらフルンポイルのモンゴル人が当初望んでいたものと違つていたため、のちに一連のフルンポイルを舞台とした政治運動を引き起こすことになる。

この民国政府の管轄下の自治に対して、最初に不満を抱いたのは、フルンポイルあたりを本拠地として活動するバブジャブである。袁世凱政権の末期、川島浪速は清朝復辟を図る肅親王の宗社党とバブジャブの部隊を結合して、滿蒙獨立を計画していた。袁世凱死後の混乱を見て、一九一七年六月にバブジャブは部隊を率いて鄭家屯を占拠した。同年夏、バブジャブが林西で戦死すると、その残存部隊の一部を率いるセブジンゴオがフルンポイルに向かい、ハイラルを占拠したので、副都統勝福等は一時チチハルに脱出

した。これはフルンポイルの完全独立の絶好の機会だったが、セブジンゴオは政治的常識がなく、部隊の規律も悪かつたため、フルンポイルの人々の人心を得られず、その後、貴福（勝福の甥）等の指揮、およびロシアの支援によつてハイラルが奪還され、この運動も失敗を遂げたのである。これが「ハイラル陥落事変」である。

このような状況下で、一九一七年にロシア革命が起こるや、この間隙をぬつて民国政府は再びフルンポイルの利権回収に乗り出した。一方、ロシア革命の影響を受けて「ハイラル陥落事変」でフルンポイルに集まつてきた青年たちが結集し、一九一七年に郭道甫（メルセ）と福明泰（ボヤンゲレル）を中心に、地方政治の改革を目的とした「フルンポイル青年会」（後に青年党）が結成された。

この政治組織が結成された目的は、単なる地方政治の改革にあつたのではなく、フルンポイルが民国政府に完全に吸収されることに抵抗するためであつたと考えられる。フルンポイル青年党は、結成後、積極的に外モンゴルあるいはブリヤート・モンゴル人の政治活動に呼应していった。

一九一八年、外バイカル地方にブリヤート・モンゴル人による「大モンゴル主義」運動が起こり、この運動にフルンポイルのモンゴル人が関与している。しかし、一九二〇年に内部の反乱によつて運動自体が終わりを告げた。

同じ時期、ロシア革命による帝政の崩壊に伴い、一九二

○年一月にフルンボイル副都統衙門は、ロシアの支援を背景としていた自治の中止を余儀なくされた。一九二〇年一月六日、フルンボイル副都統衙門の左庁庁長成徳、右庁庁長バガバディ、ソロン左翼総管榮安、ソロン右翼総管凌陞等は、連名で張作霖および黒龍江省督軍孫烈臣に請願書を送った。一月二八日、中央政府は「露支協定フルンボイル条件取り消しに関する大總統令」を発表した。同時に、フルンボイルの善後措置を処理するため、「フルンボイル善後督弁」を設け、鐘毓が督弁になった。さらに、三月に張奎武をフルンボイル鎮守使に、丁超を滿海(滿州里・ハイラル)警備総司令に、郎官普をフルン警察庁長に任命した。

こうして、フルンボイル特別区域が取り消され、「呼倫貝爾副都統衙門」が残されたものの、自治の内容は縮小され、完全に中国の管轄下に入った。その中で、外交、財政、国防および警察の諸権限は黒龍江省の管轄に入り、呼倫貝爾副都統衙門の管轄範圍は、わずかに「蒙旗の事務」、「蒙旗人民の管理権」などの内務行政権にとどまり、毎年、黒龍江省から十萬元の政務費を支給されるようになった。⁽¹⁴⁾結果的に、この「フルンボイル独立運動」の成果は、当初フルンボイルのモンゴル人が望んでいた「独立」から「自治」となり、さらにその「自治」が最終的にいわゆる「半自治」へと次第に縮小されていった。

このような状況のもと、フルンボイル自治時代に結成さ

れたフルンボイル青年党の政治的目的は、フルンボイルの旧上層部に対する「地方政治の改革」を求めることから、自然とフルンボイル地域の「高度な自治」へと転換していったのである。

なお、当時のフルンボイル青年党の黨員数を正確に示す資料は見当たらないが、一九三一年の記録には「現在独立運動ノ中堅份子タル蒙古青年黨員八百七十八名⁽¹⁵⁾」との一文が見られる。その黨員を構成するのは主にモンゴル人「知識青年」であり、中には日本、ロシア、モンゴル、ドイツなどに留学した経験をもつ者が多かった。⁽¹⁶⁾このことから、正確にその黨員数を把握することはできないものの、少なくとも当時のフルンボイルの知識青年は何らかの形でフルンボイル青年党と関係していたと考えられる。

二 フルンボイル青年党事変

一九二〇年一月にフルンボイル副都統衙門は自治を取り消され、完全に黒龍江省の管轄下に入り、フルンボイルの政治的権限は漢人によって掌握されるようになった。

その後さらに、フルンボイル地域において中国内地で実施されている県治制が復活した。一九二五年、「フルンボイル善後督弁」の廃止に伴って、フルン道を設置して道尹(知事)を任命し、フルン道は、フルン県、臚濱県、室韋

県、奇乾県の四県を統轄した。

これらの変化は、同時にフルンボイルのモンゴル人に不満をもたらしていた。その中でフルンボイル青年党は、大モンゴル主義運動に積極的に参加したが、一九二〇年に内部の反乱によって運動自体が終わりを告げた。

その後、青年党のリーダー郭道甫は、コミンテルンと關係を持つようになり、のちに内蒙古国民党（内蒙古人民革命党）を組織して秘書長になるが、内外的な原因に影響されて最終的に挫折する。フルンボイル青年党のメンバーもいったん内蒙古国民党に加わるが、内蒙古国民党が内部的に分裂することによって、再びその活動の舞台をフルンボイルに移すようになった。

この時期におけるフルンボイルでは、一九二〇年にフルンボイルの自治が廃止された結果、自治の取消しに対する原住民族の不满、支給されるべき経費の不払い、他地域からの漢人移民による放牧地の破壊等といった問題が顕在化していた。

一九二八年六月に起きた張作霖爆殺事件によって東北地方が動揺した際、ソ連および外モンゴルの援助の下、フルンボイルに戻った内蒙古人民革命党の郭道甫派とフルンボイル青年党による武装蜂起が起こり、再びフルンボイルの独立自治を求めた。これが「フルンボイル青年党事変」である。

このフルンボイル青年党事変の経過は次のようである。

七月上旬、郭道甫と福明泰等は、外モンゴルのタムサクブラク付近で秘密会議を開き、武装蜂起によってフルンボイルを完全自治に復帰させることを決定して、内モンゴルの統一、モンゴル人の自治および内外モンゴルの統一によって、「大蒙古共和国」建設することに關する通告を呼倫貝爾副都統衙門に送付した。さらに、フルンボイル道尹の趙仲仁に、「今回の運動はフルンボイルの独立を求めるのではなく、従来の旧蒙旗の政治の改革を求め、現在の副都統およびその一派を排除することを目的とする。具体的に、一、現在の副都統を更迭する。二、左右両庁の庁長という重要な官職については、フルンボイル人民の選挙によって選出する。三、フルンボイルの租税のうち、関税以外のすべての税金を蒙旗に徴収させる。四、領土の主権上、フルンボイルは中国に属することを承認する。ただし、一切の地方行政は、モンゴル人が行使すること。それとともに、中国軍隊のフルンボイルからの撤退を求める」という内容の意見書を提出した。

それと同時に、桑貝子―滿州里、桑貝子―ガングジュル・スム（甘珠爾廟）東方地区および興安嶺に至る三つのルートから攻撃することを決めた。七月九日、フルンボイル青年党幹部九名は、外モンゴルから武器を準備し、ハンダガヤ（現在フルンボイル市の南方にある「罕達盖林場」あた

り)に潜入して、シン・バルグ左翼正藍旗護衛団の武装蜂起を呼びかけた。正藍旗護衛団もこの呼びかけに応じて、護衛団フルンボイル平民党騎兵第一団に改編し、シン・バルグ左翼に大本営を置いて、ハイラルへ進攻した。このころ、ソ連はカムチャツカ狙撃師団をロシア中国国境付近のダウリヤ地方(現在ロシアのチタ州のヤプロノヴォ山脈の東側地域)に集中させ、外モンゴルも桑貝子に軍隊を配置して、フルンボイル青年党を援助する姿勢を見せた。

一二日、興安嶺に向かった軍隊はバリム(巴里木)駅(現在の巴林駅)を占拠した。一七日、免渡河―ボクト(博克図)間の鉄道を遮断した。一方、桑貝子から満州里に向かった二百名の騎兵は、一七日にハイラルの西にあるウグノール(烏固努爾)駅付近に進攻して鉄道を破壊した。一八日に嵯崗駅を襲撃したが、黒龍江省の軍隊との衝突が起こった。その後、桑貝子から甘珠爾に向かった軍隊と合流できず、ハイラルを占拠する計画を実現できなかった。これは青年党の軍事上の最大の失敗である。その結果、青年党はハイラルを占拠し、鉄道を奪取する計画を放棄し、シン・バルグ左翼將軍廟を占拠して大本営とした。この時、シン・バルグ右翼においては革命軍を編成し青年党に呼応することになった。

フルンボイル青年党の武装蜂起に対して、フルンボイル副都統の貴福は、フルンボイル道尹の趙仲仁、フルンボイル

に駐屯する東北歩兵第十五旅団長の梁中甲等と相談し、ハイラルの防衛を強化するとともに、現在のシン・バルグ左翼旗に軍隊を進駐させた。さらに、馬占山が部隊を率いて青年党の大本営へ進攻し、大規模な軍事鎮圧の準備をした。当時、張学良は、ソ連および外モンゴルの支持を得たという事実から、単なる暴動ではない政治問題と判断し、進攻を中止した。その後、談判を通して青年党の一部要求を満足させながら、彼らを懐柔しようとした。

しかし、フルンボイル青年党内部では、協商に應じる郭道甫派と協商に應じない積極的な姿勢を見せる福明泰派とが二つに分かれた。九月、遼寧省長で、郭道甫の恩師でもある翟文選の斡旋により、郭道甫は張学良と会見し、事実上投降した。郭道甫は張学良との積極的な協商を通じて、一、現行のフルンボイル副都統衙門(公署)を改革し、参議会を増設して、青年党の青年を参議会に引き入れる、二、行政経費、教育経費を増加し、蒙旗守備隊を増設するという合意に達した。

事件は以上の調停によって落着し、福明泰は外モンゴルに向かい、郭道甫は張学良の秘書になって、のちに東北蒙旗師範学校の校長になった。

こうして、一大センセーションを巻き起こしたフルンボイル青年党事変は幕を閉じたのである。この民族運動の最大の成果は、単なる暴動に終止したのではなく、モンゴル

民族の「高度な自治」という明確な政治目標を掲げていたことにあり、モンゴル人青年の政治意識の向上を実現した。同時に、彼らはフルンポイル当局に政治の改革を求め、旧上層部および官僚の腐敗にも反対していたのである。フルンポイル青年党事変失敗の原因の一つに、ソ連および外モンゴルが援助の約束を反故にし、まったく実現しなかったことがある。

ここで一つ重要な問題を検討しなければならない。すなわちフルンポイル青年党事変の経過における青年党の方向転換、つまり、ソ連および外モンゴルの援助に頼っていた青年党が、日本に援助を求めるようになったことである。

フルンポイル青年党事変の勃発後、郭道甫は一九二八年九月一日付で「呼倫貝爾国民委員会」の名前を用いて寺田ハイラル特務機関長に以下のような意見書を提出している。

一、現東三省主権タル張学良政府ニ対シ外交的手段ニ依リ我カ呼倫貝爾ノ自治ヲ承認セシムル様努力セラレタシ、一、東三省政府ヨリ出兵セシメサル勸告ヲ与ヘラレタシ、一、呼倫貝爾ニ於ケル全日本人ノ生命財産ハ我カ委員会ニ於テ責任ヲ以テ保護ス、一、貴国ヨリ責任アル代表者ヲ派遣シ両者ノ親善並相互ノ連絡ヲ合議シタシ、一、将来日本人カ我呼倫貝爾地方ニ於テ商業並ニ企業ヲナスニ於テハ完全ナル援助ヲ与フ、一、

呼倫貝爾ノ自治権獲得セハ○ソノ行使ヲ確実ナラシムルタメ日本ヨリ武器ノ供給ヲ受ケタシ、一、我カ委員会ハ日本及外蒙ノ国交ニ関シ斡旋ノ勞ヲトル、一、呼倫貝爾ノ自治権ヲ獲得セハ直ニ内蒙ノ自治ヲ要求スノ時亦同様ノ援助ヲ切望ス。

この意見書を見ると、相当具体的な内容が含まれていたことがわかる。青年党からの支援要請を受けた日本側の動きについては不明だが、結果的に日本は青年党に対して援助を行わなかったのではないかと考えられる。なぜなら、前述したように同月に郭道甫は張学良と会見し、協商に応じることになったからである。

しかし、興味深いのは、一九二八年の「呼倫貝爾事件邦人参加説ニ関スル件」の記録によれば、三百人余りの日本人がフルンポイル青年党事変に参加したという。その詳細については明らかではないが、日本側は同事件に何らかの形で関与したものの、本格的な援助などには踏み切らなかったと推測できる。

なお、フルンポイル青年党事変発生後、シン・バルグ右翼旗総管のジブセングオは一時青年党に拉致されるが、のちに解放されることになる。彼が解放された後に在滿州里日本領事館を訪問した時の会話記録が残されている。その中で彼は、事件後の外モンゴル側の動きについて「青年派中ニハ外蒙古及外蒙古軍隊ヲ見受ケス又其参加○居ルコト

モ聞知セス」と述べている。

すなわち、ソ連および外モンゴルからの援助が実現しなかったため、青年党は最後の望みを日本に託していたが、その協力を得られなかった結果、協商によって事件を收拾しようとしたのであろう。

ここまで見てきたように、フルンボイル青年党事変の経過の中で、青年党はあらゆる勢力を糾合してあるいはさまざまな勢力を利用してフルンボイルの「高度な自治」を求めようとしたのである。しかし、結果としては、ソ連、外モンゴル、日本のいずれからも具体的な支援を得られなかったことで、青年党のリーダー郭道甫は張学良との協商に応じた。また、既述のように、フルンボイル青年党内部では、協商に應じるかどうかについて意見が対立し、青年党は郭道甫派と福明泰派に二分されていった。

フルンボイル青年党内部が二分したことで、事実上、郭道甫派は外モンゴル、ソ連さらに言えばコミンテルンとの関係を絶つたと言える。さらに、このことがちに満州事変前後における青年党の政治的動向に影響を及ぼすことになる。

一方、福明泰派は、その後、外モンゴルに向かったが、一九二九年七月、東北当局によるソ連の赤化防止と中東鉄道の権益回収をめぐる、ソ連との間で軍事衝突にまで発展した「中東鉄道事件」が起こる。ソ連軍が満州里とハイ

ラルを占拠した結果、一九二九年にフルンボイル青年党事変で外モンゴルに逃亡した青年党員たちは再びハイラルに戻り、一月二四日にソ連の支援の下で「ハイラル・ソビエト政府」(「ハイラル・モンゴル政府」フルンボイル・ソビエト政府)とも言う)を樹立し、福明泰が主席になった。

同年末にソ連軍の攻撃で敗北した東北当局は、中ソ交渉によって利権の回復および賠償を余儀なくされた。ソ連軍の撤退によって、ハイラル・ソビエト政府も廃止され、青年党の多くは再び外モンゴルに渡った。一九三〇年一月、彼らは庫倫(現在のウランバートル)に本拠を置き、内モンゴルに働きかけることになった。

三 満州事変前後におけるフルンボイル青年党の動き

フルンボイル青年党事変の失敗によって、リーダーの郭道甫は一旦政治の舞台から遠ざかるようになり、教育によりモンゴル社会を振興することに全力を尽し、モンゴル人青年の意識を高め、更なる革命の人材を育成しようとした。さらに、彼はモンゴル人青年たちを留学生として日本へ派遣することを手配した。

モンゴル人青年の日本留学の経緯については、笹目恒雄という日本人の役割が大きかった。一九二九年に郭道甫が

東北蒙旗師範学校校長に就任する。その前の段階に、笹目は東京で戴天義塾を創設し、モンゴル人留学生事業に着手し始めていた。郭道甫の紹介で三六名のモンゴル人青年が日本で教育を受けた。

一九三一年九月一八日に満州事変が勃発するや、日本に留学していた学生たちはすぐに帰国した。九月二三日、バブジャブの息子であるガンジヨルジャブは、関東軍司令部を訪ね、本庄繁関東軍司令官、三宅光治参謀長、板垣征四郎高級参謀、片倉衷参謀に会い、武器弾薬の援助を求めた。九月末、ガンジヨルジャブの呼びかけで、東北蒙旗師範学校の学生、満州および中国各地のモンゴル人青年と学生、日本に留学したモンゴル人学生計三六名が奉天の万国旅社に集まった。

こうして、ガンジヨルジャブは関東軍の援助の下、各地のモンゴル人学生を糾合し、蒙古独立軍後に内蒙古自治軍と改称)を組織し、東部内モンゴルの自治自決を目指した。

しかし、蒙古独立軍の軍事能力は低く、混乱した東部内モンゴルの政情を取拾できなかつた。関東軍の軍事占領の拡大につれて、蒙古独立軍の利用価値は次第に小さくなり、関東軍は援助の力点をモンゴル人青年からモンゴルを支配していた王公へと移していった。

一〇月二二日、関東軍の国際法顧問松木俠は、建国案としての「満蒙共和国統治大綱案」を起草し、国名に「満

蒙」の二字を使い、省とは別に「蒙古自治領」を設けて、モンゴル人保護の姿勢を示した。さらに彼は、一月七日付「満蒙自由国設立大綱」では、立憲政体の満蒙独立国の行政区画として、奉天省、吉林省、黒龍江省・熱河省・東省特別区、蒙古自治領を設けることを予定し、蒙古自治領についてはモンゴル民族の特性から従来の行政組織は急激に変更せず、省・区と別に特別な行政組織の必要性を主張した。

二月一四日、一五日、泰來にて、東部内モンゴルの王公を集めた「泰來會議」が開催され、一、各盟旗は今後中国政府より離脱す。二、内蒙古自治準備処を設立す其の地は暫く遼源に置く。(中略) 八、蒙古の疆域は雇旧來包括する土地を以て疆域とす。九、蒙古疆域内に於ける既設の各県は総じて盟政府の管轄に帰す其の歳入及当然徴収すべき各種の税賦は均しく盟政府に帰すものとす。十、蒙古疆域内に於ける既設各県の漢民族に就ては其の権利義務は蒙民と一律平等とす」という内容の自治独立の決議が採択された。

二月三〇日、鄭家屯(遼源)で會議が開催され、「内蒙古自治籌備委員會」の設立を決定し、同委員會は関東軍司令部の指導を求め、その指導下でモンゴル民族の自治権保持を請願した。

一九三二年一月二七日、片倉は「満蒙問題善後処理要

綱」を起草する。二月六日には「滿蒙建設に伴ふ蒙古問題處理要綱」を起草し、モンゴル人の自治地域を東部内モンゴル、フルンボイルとし、次第にチャハル省を合流させ、自治区域の名称は「興安省」とされた。二月一七日、東北行政委員会が成立し、モンゴル地域からはチムドスンピルと凌陞が委員に選ばれた。

こうして、フルンボイル地域は、一九三二年三月一日に誕生した滿州国の特殊行政区域として組み込まれていった。三月九日に「興安局官制」が公布され、興安局が設けられた。四月五日に「興安各分省公署官制」をもって、フルンボイルにおいては興安北分省（のちに興安北省）が設置された。

このように東部内モンゴルが滿州国の範囲内に組み込まれていく過程で、フルンボイルの状況はどうだったのか。一九二九年七月に中東鉄道事件が起こるや、フルンボイル青年黨員たちは一二月二四日にソ連の支援の下でハイラル・ソビエト政府を樹立した。しかし、同年末に張學良との協商とその後のソ連軍の撤退によってハイラル・ソビエト政府も廃止された。

その後、一九三〇年九月、ソ連は外モンゴルと協同で、ハイラルに「ソビエト連邦蒙古漁業組合」を設立した。この組合の役割は、表面上はフルンボイルの天然資源の開発を口実として、裏面ではフルンボイルでの赤化宣伝だつ

た。これらに対し、一九三一年六月下旬、ハイラルにおいて「フルンボイル・モンゴル人大会」が開催された。その時に一部の人は、フルンボイル蒙古政庁側のソ連の勢力範囲内に入ることを憂慮し、反対の意思を示した。⁽³⁵⁾

滿州事変の勃発を契機として、ソ連はボルドを中心とする秘密工作員などをフルンボイルに派遣し宣伝活動を行った。⁽³⁶⁾ボルドはフルンボイル青年党の幹部でもあり、二重の身分をもっていた。

しかし、フルンボイル当局の動きとしては、滿州事変後の一〇月二三日に凌陞が郭文林と一緒に奉天を訪れ、板垣征四郎、片倉衷、土肥原賢二に会い、モンゴル民族の自治権を獲得する運動への関東軍の支援を求めたが、関東軍側からは明確な答えを得ることができなかった。⁽³⁷⁾

一月七日、華霖泰、ボルド、葆定等はハイラルで秘密会議を開いて、フルンボイルの現状を分析し、独自の力によって独立することは不可能と判断し、ソ連、パルチザン、日本の三勢力のうちいずれに依存するかについて議論した。その中で、日本の勢力下に入ることを主張したのはボルドだった。その具体的な内容は以下のとおりである。

ボルドウハ現在在独立運動ノ中堅份子タル蒙古青年黨員八百七八十名ニシテ直チニ動員出来得ル者ハ呼倫貝爾蒙古人四五万人中約五百名ニ過キササルヲ以テ此ノ際自力ニテ拳兵スルモ到底成功ノ見込ナキカ郭ニ於テハ此

ノ点ニ付成算アリヤト質シタルニ郭ハ日本軍ノ援助ヲ受クルコトニ諒解成立セリト答ヘタルニ付ポルドウハ日本軍ノ援助ハ最モ希望ニ堪ヘサルモ曖昧ナル支持ニテハ本件拳兵ヲ失敗ニ終ラシムルノミナラス却テ呼倫貝爾蒙古人ヲヨリ一層ノ窮地ニ陥ラシムルモノナル。

ポルドはソ連秘密工作員の身分も有しており、ソ連の援助が本場にフルンボイルのモンゴル人に幸福をもたらすのかについて疑問をもち、ソ連の政策も認知していたので、現在の状況の下では、日本の力を借りるほかないと主張した。他方、華霖泰からは、ガンジヨルジャブのように満州人と一緒に内モンゴル独立運動を目指すのではなく、あくまでもモンゴル人によつてモンゴルを統治することを前提として、直接関東軍から武器・軍費等の支援を求めること⁴⁰⁾で独立運動の成功を目指すとの意見も出された。

一月一三日、華霖泰と徳春は、ハルビン総領事館の館員に、フルンボイルの独立運動は現在の状況において、財力および武力の点からみても、まったく不可能であるという見解を表明した⁴¹⁾。

この動きに対し、外モンゴル側は一月二二日に、フルンボイル当局に対して「目下奉天ニ建設セラレツツアル新政権ニ対シ政聴力之ニ服従スル場合ハ外蒙政府ハ断呼タル処置ニ出ツヘシ十一月三十日迄ニ代表ヲブイル湖付近ニ派シ回答スヘシ」との要求を出し、国境付近のボイル湖付近

に一千名の軍隊を配置した⁴²⁾。

一月一二日に凌陞、郭文林、ポルド等は、当地の上田特務機関長と会談を行った。その主な内容は以下のとおりである。

蒙古人ノ最後ノ目的ハ内、外蒙古及呼倫貝爾ヲ併セ所謂蒙古人ノ蒙古ヲ建設スルニ在リ而シテ現下ノ情勢ニ於テハ先ツ日本ノ勢威ニ頼リ左記諸件ノ実現ヲ希望ス
(一) 宣統帝ヲ中心トスル奉天新政権の治下ニ入ルコト
(二) 呼倫貝爾ニ於ケル県制、特別区及同区警察を廃止スルコト換言スレハ中国及東支関係ヲ離脱スルニアリ
(三) 東支沿線駐屯ノ中国護路軍ノ兵力ヲ単ニ直接警備ニ必要ナル最小限度ニ縮小スルコト(即チ中国兵ヲ排除セントノ意向ナリ)。

さらにポルドは、フルンボイルの独立自治に関して、援助を惜しまない国であれば日本とソ連のどちらにもかかわらず歓迎することを強調し、その目的の達成のために、一、独立のための指導者、資金および武器の援助、二、独立後の経営のための指導者および資金の供給を求めた⁴³⁾。

すなわち、フルンボイル側は日本の協力を得られない場合、ソ連の援助を求めることを示唆しながら、日本側の協力を求めたのである。また、この段階で、フルンボイルの上層部とモンゴル人知識青年を中心とするフルンボイル青年党は連携していたことがうかがえる。

その後の詳細な経緯については、現段階では資料によつて解明することはできないが、最終的には、一九三二年二月一七日、東北行政委員会が成立し、凌陞が委員に選ばれ、フロンポイルは満州国の興安北省になった。この段階における日本側の工作については謎のままであるが、フロンポイル側は当初、「蒙古自治領」を設けてモンゴル人を保護するという日本の姿勢に呼応して、ソ連・外モンゴルの援助から方向転換して日本の統治下に入り、その中の「自治」を求めようとしたに違いない。

さらに、その背景は以下の四点である。一、一九二八年のフロンポイル青年党事変において、ソ連および外モンゴルは以前の援助の約束をまったく実現しなかつたことである。このことが、当然ながらフロンポイルの人々のソ連および外モンゴルに対する不信を招いた。二、一九二九年の中東鉄道事件に勝利したソ連は、中東鉄道の利権をめぐつて日本との対立を深めることになり、これ以後、中国東北における影響力を次第に低下させていった。三、中国東北地域が徐々に日本の占領下に入つていった。四、当時の満州事変前後における日本の対モンゴル政策の変化、といった事情が存在する。

上記以外に、すでに述べたようにフロンポイル青年党事変後、フロンポイル青年党内部が二分したことによる、郭道甫派の外モンゴル、ソ連さらに言えばコミンテルンとの

関係の断絶という背景が存在する。このような内外関係の変化のもと、彼らは最後の望みを日本側に託す、あるいは日本を利用しようとしたのである。

フロンポイル青年党の政治的な動きの根本にあるものは、やはりフロンポイルの「高度な自治」という政治的理想であつた。この点については以下のような記述が見られる。

要するに新派終局の目的は建國であるから運動の精神も固く、其の運動は永遠性を帯びて居るのである。故に「メルセイ」を奉天に監禁し又は殺すとも第二、第三の「メルセイ」が現はれる事は明らかである。

(中略) 彼等の運動が建國運動であるが故に我対蒙政策も彼等の精神を汲んで彼等を指導すべきものであらねばならぬ。

当時、日本側は、このような青年党の最終的な目的について十分把握しており、具体的な援助をしなかつたのではないかと考えられる。一方、青年党およびフロンポイル当局は、日本からの具体的な援助を得ないまま、日本の統治下に入つて、その中の自治を求めることになつた。

満州事変後、日本側は各地のモンゴル勢力と連絡を取り、諸会議においてモンゴル側に自治を約束してモンゴルの諸勢力を満州国に吸収していった。日本にとつて満蒙地域の「中国からの独立」を図る上で、モンゴル人の独立運動は有利な条件ではあつたが、一方で新國家の樹立にあた

り内部の民族的対立を煽る可能性があった。モンゴルの独立を認めることは、日本の異民族統治に困難をもたらすものであった。

実際には、満州国期の興安省の自治は、モンゴル人居住地域の省レベルにおける統一自治が認められず、モンゴル従来の旗あるいは旗地を保全する形に留まった。その結果、彼らが求めていた東部内モンゴルの自治あるいはフルンポイルの自治の理想は実現しなかった。

これは当然ながら、モンゴル人の不満と離反を招くことになる。満州国建国後、フルンポイルに興安北省が設置され、凌陞が興安北省省長に就任した。彼は、満州国に不満を抱いており、絶えず満州国側にモンゴル人の権利を強く主張していた。しかし、彼の行動および主張は関東軍の疑いを招き、のちに「通ソ・通蒙」という嫌疑をかけられて関東軍によって処刑されたのである。さらに、満州事変後、フルンポイルの独立運動を試みていた中心的な青年党のメンバーも、事件と関連して処刑されたかあるいは追放されていた。これが「凌陞通ソ・通蒙事件」である。

おわりに

本稿の最大の問いかけは、フルンポイル地域が、満州国成立後、興安北省とされて満州国の範囲内に含まれていった

ことは、果たして同地域のモンゴル人の「親日」的な動きによるものであったのか、あるいは、彼らはみずからの政治的権利を獲得しようとして最終的な結果を招いたのかである。

ここで改めて近代におけるフルンポイルの民族自治運動について整理してみよう。まず、辛亥革命を契機に、フルンポイルの旧上層部による「独立自治運動」が起こる。次に、張作霖爆殺事件の発生後、フルンポイル青年党による「高度な自治」を求める運動が展開される。次に、満州事変の勃発に際し、フルンポイルの上層部とフルンポイル青年党が連携して自治を求める動きへと発展していく。

これらの政治運動のいずれも、周辺的情勢が大きく変動する時に起こっている。その複雑な時代にフルンポイルの人々は、自力で独立するのか、他勢力と共存するのか、さもなければ滅亡してしまうのか、という選択に直面していた。その中で、ロシア(ソ連)の援助や日本の支援など、さまざまな勢力を頼ることによって、最終的にはフルンポイルにおけるモンゴル民族の独立自治を目指していった。

結論を言えば、フルンポイルのモンゴル人青年たちが、日本に依存あるいは日本を利用しようとしたのは、みずからの政治的権利を獲得するためである。彼らが日本に依存することになったのは、フルンポイル青年党事変後の内外環境の変化によるものである。

しかし、他勢力に依存し、その中で独自の権利を主張し自治を求めていくという、他勢力に期待をかけたフルンボイル側の思いが、日本側の思惑と大きくすれ違っていたことは、凌陸通ソ・通蒙事件の結果が物語っている。

注

- 〔1〕 本稿では「モンゴル人」と記す場合、「ダフルル人」もその中に含まれる。
- 〔2〕 森久男『徳王の研究』創土社、二〇〇〇年、九頁。
- 〔3〕 拙稿「近代におけるダフルル人の政治活動——そのアイデンティティに関する一考察」（中国研究所『中国研究月報』二〇〇八年二月号）一一頁。
- 〔4〕 花養・都嘎爾扎布『呼倫貝爾歴史諸部族』林占徳主編『呼倫貝爾考古』香港天馬圖書有限公司、二〇〇一年、九一—一〇頁。
- 〔5〕 郭道甫『呼倫貝爾問題』上海大東書局、一九三二年、一七頁、およびコルマゾフ（高橋克己訳）『巴爾虎（呼倫貝爾）の経済概観』露西亞經濟調査叢書、大阪毎日新聞社、一九三〇年、二二頁。
- 〔6〕 同右『巴爾虎（呼倫貝爾）の経済概観』二二頁。
- 〔7〕 橋本平八『呼倫貝爾蒙古政治史略』善隣協会『蒙古』一九四〇年八月号、七三頁。
- 〔8〕 同右、七四頁。

- 〔9〕 前掲『呼倫貝爾問題』二二頁。
- 〔10〕 同右、二五頁。
- 〔11〕 中見立夫「ナシヨナリズムからエスノ・ナシヨナリズム——モンゴル人メルセにとつての国家・地域・民族」毛里和子編『現代中国の構造変動7 中華世界——アイデンティティの再編』東京大学出版会、二〇〇一年、一二七—一二八頁。
- 〔12〕 海拉爾歴史研究会編『海拉爾風雲録』上、内蒙古文化出版社、二〇〇三年、九九—一〇〇頁。
- 〔13〕 「蒙旗」はフルンボイルのモンゴル人が居住する旗あるいは地域（県に相当する）を指す。
- 〔14〕 前掲『呼倫貝爾問題』二二—二三頁。
- 〔15〕 豊原幸夫「呼倫貝爾独立運動ニ関スル件」外務省記録『滿蒙政況関係雜纂／呼倫貝爾ノ部』第三卷、一九三一年。
- 〔16〕 中村義人「滿洲里、海拉爾を中心とする蒙古貿易調査」哈爾濱日本商業会議所、一九二八年、七八頁。
- 〔17〕 前掲『海拉爾風雲録』上、一〇三頁。
- 〔18〕 前掲『呼倫貝爾問題』二六頁。
- 〔19〕 外務省記録「呼倫貝爾分離運動最近ノ経過」『滿蒙政況関係雜纂／呼倫貝爾ノ部』第一卷、一九二八年。
- 〔20〕 田中文一郎「呼倫貝爾事件ノ経過」前掲『滿蒙政況関係雜纂／呼倫貝爾ノ部』第一卷。
- 〔21〕 野津彰「内蒙古に於ける赤色運動の変遷」興亜院調査月報「第三卷第一〇号、興亜院政務部、一九四二年、五四頁。
- 〔22〕 前掲『呼倫貝爾問題』二八頁。

- 〈23〉 徳孚寺とも言う。シン・バルグ左旗のウブルボリグ・ソムあたりが存在していた寺院だったが、現在は存在しない。
- 〈24〉 前掲「内蒙古に於ける赤色運動の変遷」五四―五五頁。
- 〈25〉 前掲「呼倫貝爾問題」二九頁。
- 〈26〉 前掲「内蒙古に於ける赤色運動の変遷」五五頁。
- 〈27〉 八木元八「呼倫貝爾事件首領郭道甫ヨリ帝國政府ニ援助方申出ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈28〉 永井清「呼倫貝爾事件邦人参加説ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈29〉 田中文一郎「呼倫貝爾事件ニ対スル外蒙古ノ態度等ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第一卷。
- 〈30〉 前掲「呼倫貝爾問題」三一―三二頁。なお、「呼倫貝爾盟志」(呼倫貝爾盟史志編纂委員会編、内蒙古文化出版社、一九九九年、二四五―二頁)では、「ハイラル・ソビエト政府」の成立の時期について二月二十五日としているが、ここでは郭道甫の「呼倫貝爾問題」の記述に基づいて二月二十四日とした。
- 〈31〉 前掲「内蒙古に於ける赤色運動の変遷」五五頁。
- 〈32〉 笹目秀和(恒雄)『モンゴル神仙遯遁記』徳間書店、一九九一年、一八五―一八六頁。
- 〈33〉 満州事変後におけるフルンポイル以外の東部内モンゴルのモンゴル人の動きに関する記述で、特に注記しない場合は、森久男の「蒙古独立運動と満州国興安省の成立」
- 〔現代中国〕第七三号、一九九九年)の研究成果に基づく。
- 〈34〉 片倉進「覚書『内蒙古独立軍運動史』」満州と日本人季刊五、一九七七年、一〇五―一〇六頁。
- 〈35〉 豊原幸夫「海拉爾ニ於ケル呼倫貝爾蒙古人大会ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈36〉 「呼倫貝爾」(著者、年代不詳)前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈37〉 中央檔案館・中国第二歴史檔案館・吉林省社会科学院合編「九・一八事変」中華書局、一九八八年、三二五頁。
- 〈38〉 郭道甫のこと。
- 〈39〉 前掲、豊原幸夫「呼倫貝爾独立運動ニ関スル件」。
- 〈40〉 同右。
- 〈41〉 大橋忠一「呼倫貝爾独立運動ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈42〉 豊原幸夫「外蒙政府ヨリ呼倫貝爾政聴ニ対スル秘密要求ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈43〉 山崎誠一郎「呼倫貝爾独立運動ニ関スル件」前掲「滿蒙政況関係雑纂／呼倫貝爾ノ部」第三卷。
- 〈44〉 フルンポイル青年党のことを指している。
- 〈45〉 郭道甫のこと。
- 〈46〉 前掲「満洲里、海拉爾を中心とする蒙古貿易調査」七七一―七九頁。
- 〈47〉 前掲「徳王の研究」一〇二頁。